

日本政策金融公庫 国民生活事業のスタートアップ支援

日本政策金融公庫
名古屋スタートアップサポートプラザ
令和7年11月13日(木)



- 1 スタートアップへの支援体制
- 2 主な取組み内容
- 3 主なスタートアップ向け融資制度
- 4 日本公庫との連携について

▶ 1 スタートアップへの支援体制

2 主な取組み内容

3 主なスタートアップ向け融資制度

4 日本公庫との連携について

日本政策金融公庫の概要

名 称 株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)

設 立 平成20年10月1日

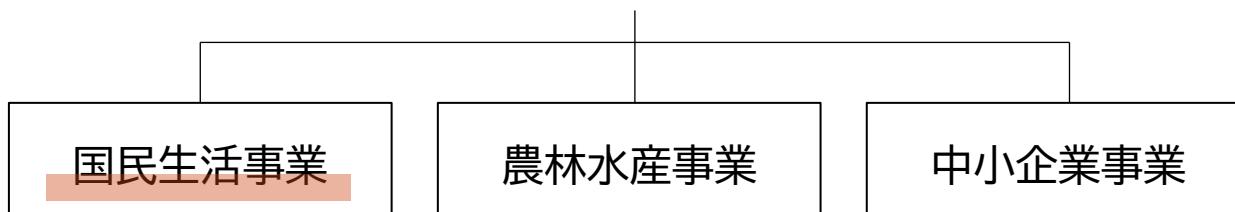
組 織 国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業等

職員数 7,423人(令和6年度予算定員)

支 店 152支店



日本政策金融公庫



(平成20年9月30日以前)

国民生活金融公庫



農林漁業金融公庫



中小企業金融公庫

国民生活事業の概要

融資先数及び1先あたりの平均融資残高(令和6年12月末)

	日本政策金融公庫 国民生活事業	信用金庫計 (254金庫)	国内銀行計 (132行)
融資先数	116万先	124万先	218万先
1先あたりの 平均融資残高	839万円	4,401万円	1億1,478万円

- (注)
- 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
 - 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などをいいます。
 - 信用金庫の数値は日本銀行「預金・貸出関連統計」における「総計」の数値を、国内銀行の数値は同統計における「中小企業」の数値をベースとし、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を除いています。
 - 信用金庫及び国内銀行の融資先数は、日本銀行「預金・貸出関連統計」における貸出件数を計上しています。

(資料) 日本銀行ホームページ

国民生活事業のスタートアップ支援体制

創業サポートデスク(支店)	152カ所
創業支援センター	14カ所
ビジネスサポートプラザ	3カ所
スタートアップサポートプラザ	※ 4カ所

※令和6年4月開設

【名古屋スタートアップサポートプラザ】

愛知、岐阜、静岡、三重 の4県を担当

STATION Ai オープン時から、
公庫専用相談ブースを設置

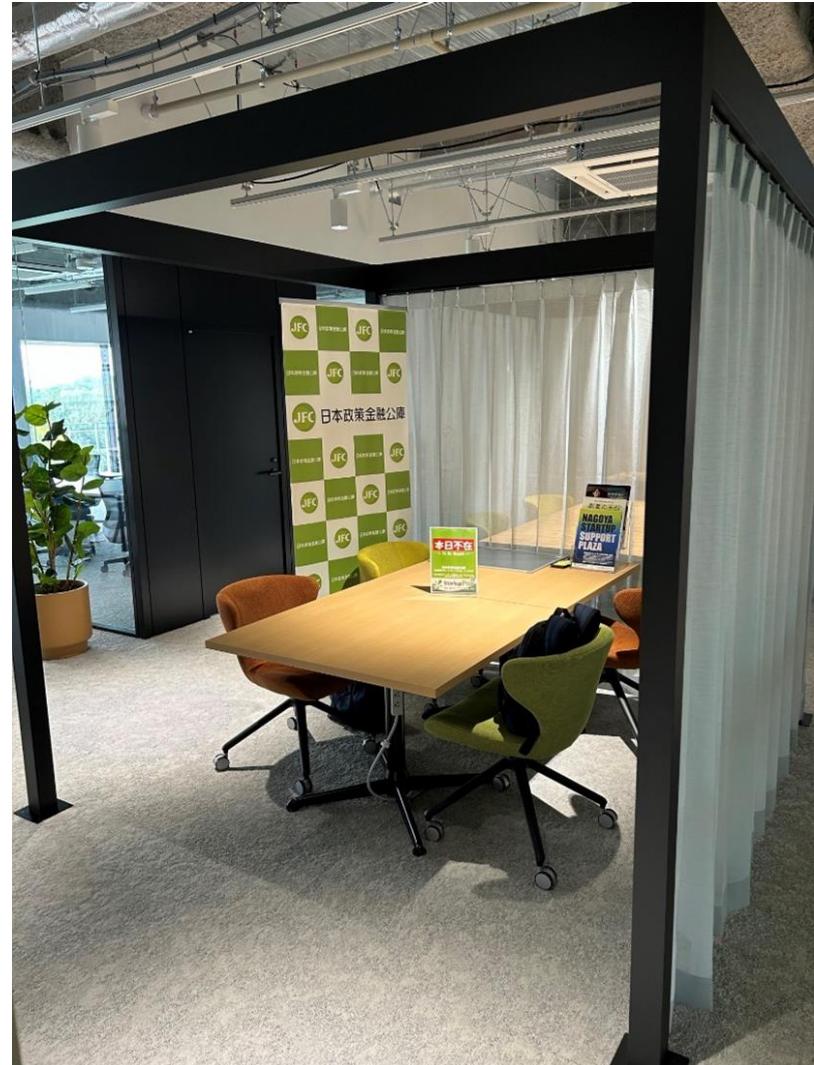


STATION Aiに日本公庫専用ブース(固定席)を設置



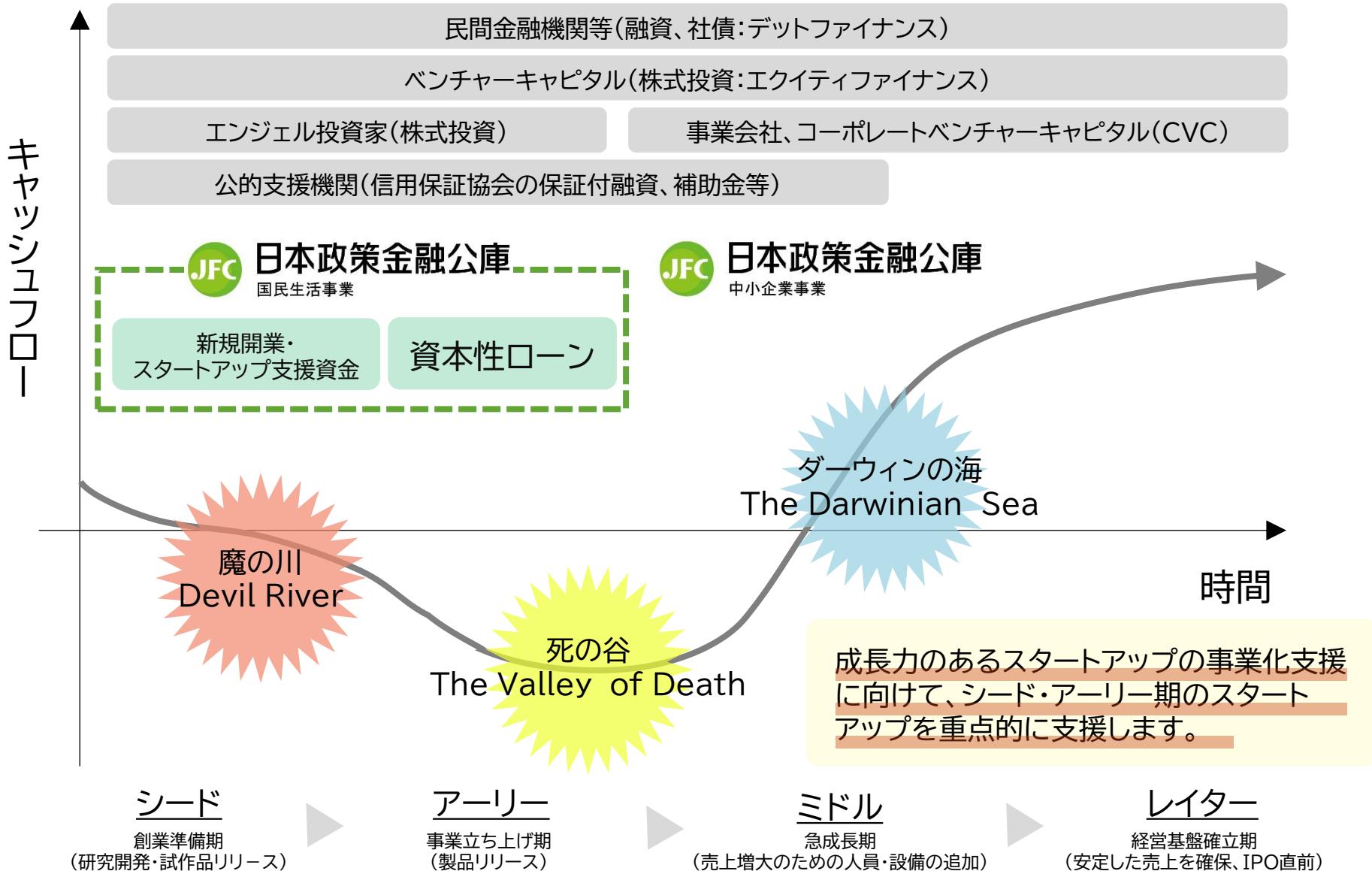
主な業務

- ・ スタートアップの相談窓口
- ・ スタートアップへの資金支援
- ・ 地域金融機関と連携した
オフィスアワーの定期開催、
イベント開催 等



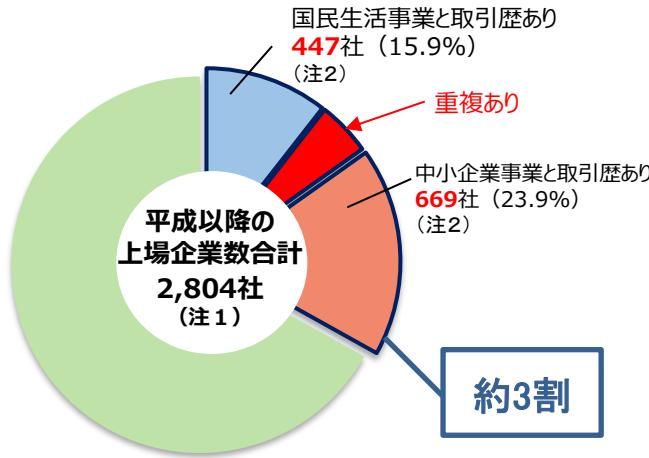
- 1 スタートアップへの支援体制
- ▶ 2 主な取組み内容
- 3 主なスタートアップ向け融資制度
- 4 日本公庫との連携について

国民生活事業のスタートアップへの主な支援領域



日本公庫との取引歴を有する上場企業

○平成元年以降に上場した企業のうち、日本公庫(国民生活事業又は中小企業事業)との取引を経て株式公開を果たした企業は975先(両事業重複を除きます。)で、全体の約3割を占めています。



国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数
(平成以降)

(注1)平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和6年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。

(注2)(注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

(注3)上場年は初上場の年、取引所は現在上場している主な取引所

(注4)現在は、持株会社である(株)エターナルホスピタリティグループが上場

(注5)2017年にパーソルテンプスタッフ(株)へ商号変更。現在は、持株会社であるパーソルホールディングス(株)が上場

(注6)現在は、持株会社であるブックオフグループホールディングス(株)が上場

国民生活事業との取引を経て株式公開を果たした企業例

企業名	店舗・ブランド名	設立年	上場年 (注3)	取引所 (注3)
バルミューダ(株)	BALMUDA	2003	2020	グロース
(株)スペースマーケット	SPACEMARKET	2014	2019	グロース
(株)ブシロード	カードファイト!! ヴァンガード 新日本プロレスリング	2007	2019	グロース
Sansan(株)	Sansan	2007	2019	プライム
(株)串カツ田中ホールディングス	串カツ田中	2002	2016	スタンダード
(株)鳥貴族(注4)	鳥貴族	1985	2014	プライム
ホットランド	築地銀だこ	1991	2014	プライム
(株)ジンズホールディングス	JINS	1988	2006	プライム
(株)ビックカメラ	ビックカメラ	1978	2006	プライム
(株)ペッパーフードサービス	いきなりステーキ	1970	2006	プライム
テンプスタッフ(株) ^(注5)	テンプスタッフ	1973	2006	プライム
ブックオフコーポレーション(株) (注6)	BOOK·OFF	1991	2004	プライム
(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	VILLAGE/VANGUARD	1998	2003	スタンダード
(株)セリア	Seria	1987	2003	スタンダード
フューチャー(株)	FUTURE	1989	1999	プライム

スタートアップ経営者向けに情報発信

○令和6年6月に、スタートアップ支援ポータルサイト「Startup Pop」を開設。スタートアップ経営者やこれから革新的な事業を始める方向けに、インタビュー記事やスタートアップ向けの融資制度等を掲載。

「日本公庫スタートアップ支援ポータル Startup Pop」



The screenshot displays the full layout of the Startup Pop website. It includes the "Interview" section with four profile photos; the "Loan System" section with a graph titled "日本公庫の主な支援領域" (Main Support Areas of Nippon Kōki) showing a curve peaking at "国民生活事業" (National Life Sector) and ending at "中小企業事業" (Small and Medium Enterprise Sector); and the "Links for Startup" section which lists various support organizations and their websites.

主なコンテンツ

- ・ スタートアップ経営者の活躍を取材したインタビュー
- ・ スタートアップ・カンパニーブック(日本公庫のご支援先の一部を掲載)
- ・ 事業フェーズに応じた主な融資制度
- ・ スタートアップに関するニュースリリースやイベント情報 等

「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」

- 将来を担う若者の創業マインド向上を目的に、平成25年度より全国の高校生および高専生(1~3年生)を対象としたビジネスプラン・グランプリを開催
- 日本公庫の職員がビジネスプランの作成をサポートする出張授業も実施
- 令和6年度の第12回大会では、全国536校から5,151件の応募
- ファイナリスト10組による最終審査会では、石破総理からのビデオメッセージを配信



第13回大会のバナー

第12回高校生ビジネスプラン・グランプリ 最終審査会開催結果		
	学校名	グループ(個人)名
グランプリ	宮城県農業高等学校	チーム温故知新
	『 プラン内容 』 稻作農家の肥料費高騰問題を解決するため、新しい栽培方法と新肥料を開発し、全国の農家に販売するプラン	
準グランプリ	浜松学芸高等学校	浜松学芸高校 社会科学部地域調査班
審査員 特別賞 (発表順)	熊本県立玉名工業高等学校	V Ostriches
	智辯学園和歌山高等学校	カロリーメイト ブルーベリー味
	早稲田大学本庄高等学院	中塚 ノア

参加者の中から、日本公庫の創業融資を経て急成長を遂げている事例

株式会社タイミー 代表取締役 小川 嶺さま
(2017年8月創業)

立教新座高校出身。第3回高校生ビジネスプラン・グランプリにおいて、セミファイナリスト賞を受賞。その後、企業の人才確保難と短期アルバイトを希望する学生等のニーズに着目し、スキマバイトアプリ「Timee(タイミー)」を開発。借入を含む累計約403億円(2023年9月時点)を調達。2024年7月に東証グロース市場に上場。



石破総理からのビデオメッセージ

スタートアップ向けのイベント開催等 各種支援

「創業Fes2025」

- 令和7年6月に、日本公庫×JR東日本の共催でスタートアップイベントを開催
- 注目のスタートアップや地方の起業家と一緒に、100年後の未来についてクロストークなどを実施



「イノベーションリーダーズ・サミット」 (パワーマッチング・日本公庫スタートアップピッチ)

- 毎年12月に、ILSにおいてスタートアップピッチを開催
- 日本公庫を活用し、高い成長を目指すスタートアップがピッチ登壇



STATION Aiでの取組み内容

○地域金融機関と連携して、デットでの支援に向けた融資相談や協調融資、イベント開催に取組むことで、スタートアップの成長や経営課題の解決に貢献しています。

「オフィスアワー(合同相談会)



主催：あいちスタートアップコンソーシアム「雄の会」



「イベント開催」



- 1 スタートアップへの支援体制
- 2 主な取組み内容
- ▶ 3 主なスタートアップ向け融資制度
- 4 日本公庫との連携について

国民生活事業の主なスタートアップ向け融資制度

新たに事業を始める方など

新規開業・スタートアップ支援資金

新たに事業を始める方または
事業開始後おおむね7年以内の方

融資限度額	7,200万円(うち運転資金4,800万円)
ご返済期間 (うち据置期間)	設備資金:20年以内(5年以内) 運転資金:原則10年以内(5年以内)

事業化までに時間要するなどの理由により、当面の返済負担を軽減したい方など

資本性ローン (挑戦支援資本強化特別貸付)

- 期限一括返済
- 毎年の業績に応じた利率
- 無担保・無保証人
- (融資限度額)別枠7,200万円

スタートアップに関連した新規開業・スタートアップ支援資金の貸付利率適用要件

VC・ファンド関連 特利B	<p>①一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の会員(賛助会員を除く。)等又は②独立行政法人中小企業基盤整備機構若しくは③株式会社産業革新投資機構が出資する投資事業有限責任組合等から出資(転換社債、新株引受権付社債、新株予約権及び新株予約権付社債等の取得を含む。)を受けている方(出資が見込まれる方を含む。)なお、出資先ごとに以下のとおり確認事項がございます。</p> <p>出資先① 「VC会員」又は「CVC会員」であり、ファンドの目的に<u>スタートアップを支援する旨が記載されていること</u></p> <p>出資先② ファンドの種類等が「起業支援ファンド」、「中小企業成長支援ファンド」又はそれらに類する目的のものであること</p> <p>出資先③ ファンドの目的に<u>スタートアップを支援する旨が記載されていること</u></p> <p>(※)上記の要件を満たす、新たに事業を始める方又は事業開始後おおむね7年以内の方が対象となります。 (※)融資限度額及びご返済期間については、前のスライドの「新規開業・スタートアップ支援資金」に記載のとおりとなります。</p>
技術・ノウハウ関連 特利A・B・C、基準	<p>技術・ノウハウ等に新規性がみられ、一定の製品化及び売上が見込めるもの 具体的には、次の(1)から(5)までのいずれかの事業を行う方</p> <p>(1)他企業において利用されていない知的財産権に係る技術を利用して行う事業 (2)SBIR制度における指定補助金等または特定新技術補助金等の交付決定を受けて、開発した技術を利用して行う事業 (3)新規中小企業者(エンジェル税制の一定の要件を満たす方)が行う事業 (4)国の技術ニーズに関するフィージビリティスタディ調査等を踏まえて研究開発に取り組む事業 (5)J-StartupプログラムまたはJ-Startup地域版プログラムに選定された方が取り組む研究開発やその事業化に関する事業(一定の要件を満たす方は特別利率、満たさない方は基準利率となります。)</p> <p>(※)上記の要件を満たす、新たに事業を始める方又は事業開始後おおむね7年以内の方が対象となります。 (※)融資限度額及びご返済期間については、前のスライドの「新規開業・スタートアップ支援資金」に記載のとおりとなります。</p>

日本公庫の通常の融資制度と資本性ローンとの比較

	日本公庫の 通常の融資制度	日本公庫の 資本性ローン	(参考)新株発行
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・元金返済による毎月のキャッシュアウトが発生 ・固定金利 	<ul style="list-style-type: none"> ・元金返済による毎月のキャッシュアウトを抑制 ・業績向上時には金利が上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・返済負担は発生せず ・株式の希薄化
返済方法	毎月の分割返済 (原則)	期限一括返済	返済義務なし
金利等	固定金利	毎年の業績に応じた利率	配当金
財務への影響	自己資本比率の低下	自己資本比率の上昇 (※1)	株式の希薄化
劣後特約 (※2)	なし(原則)	あり	—
経営への関与	なし	なし (モニタリングのみ)	関与される可能性あり
その他	担保・保証人が 必要な場合がある	担保・保証人が不要	—

(※1)金融機関の資産査定においては、一定期間、資本性ローンを自己資本とみなすことができるが、決算書上は負債に計上される。

(※2)法的倒産となった場合、本制度を適用した債務の償還順位は他のすべての債務に劣後する特約

- 1 スタートアップへの支援体制
- 2 主な取組み内容
- 3 主なスタートアップ向け融資制度
- ▶ 4 日本公庫との連携について

連携のあり方

スタートアップ企業

×

日本公庫

- 資金支援
- イベントでの登壇
- ブース出展
- 情報提供

「世界を変える、未来をつくる」

日本のスタートアップを応援します。

金融機関・VC

×

日本公庫

- 協調融資
- オフィスアワー(合同相談会)
- イベントの共催

スタートアップ支援機関

×

日本公庫

- イベントの共催
- 支援先の紹介

日本政策金融公庫 国民生活事業は

スタートアップをサポートします。

お気軽にご相談ください。



日本政策金融公庫
名古屋スタートアップサポートプラザ
〒450-0002
名古屋市中村区名駅3丁目25番9号
TEL:052-561-6305

担当:寶納、馬渓、磯和、工藤